

Earnest:連載 アメリカ経済史に学ぶ

第 34 回 「力こそ正義」の世界

明治大学政治経済学部
准教授・博士（経済学）

下斗米 秀之

近年の国際秩序の変化を予測することは難しい。2022年に始まったロシア・ウクライナ戦争は未だ停戦しておらず、今年もアメリカの対ベネズエラやイランへの軍事介入が続いており、世界の情勢は不安定さを増している。気づけば、石油価格の高騰は私たちの日常生活に浸透し、ホルムズ海峡の封鎖により、資材の供給遅延やサプライチェーンの混乱がさらに深刻化している。

ロシアのウクライナ侵攻やアメリカの一方的な軍事行動や高関税政策にもかかわらず、国際社会はそれを止められない。なぜ大国は国際秩序を守るための条約や規則を破るのか。これは、パックス・アメリカナと呼ばれた戦後のアメリカ主導の超大国による国際秩序が揺らぎ、民主主義の機能不全や秩序崩壊の危機に直面しているためだ。こうした時代は、新秩序が形成されるまでの過渡期、不安定な地政学的後退期である。国際政治学者のイアン・ブレマーは「空位の期間」と呼んだ。アメリカの疲弊により、その主導的役割を担う国がなくなる、いわゆる「Gゼロの世界」の帰結である。

確かに地政学的な勢力圏は大きく変わった。かつて途上国の象徴だったグローバル・サウスは、今や国際秩序の再構築のなかで中心的な役割を担っている。BRICSの経済成長は欧米諸国を超え、文字通り、21世紀はアジアの時代になりつつある。J・D・ヴァンスの『ヒルビリーエレジー』など、「白人の焦燥」をテーマとした書籍が注目されるのも、急速な人口動態の変化による「グレート・リプレースメント」への不安の表れだ。エリート主導のリベラル社会は格差拡大を招き、世界は急速にナショナリズムの台頭を迎えている。プーチンの「大ロシア」復帰やトランプの「アメリカを再び偉大に (MAGA)」は、リベラル秩序の不安定さを象徴している。国際ジャーナリストの川北省吾が『新書 世界現代史—なぜ「力こそ正義」はよみがえったのか』（講談社現代新書、2026年）で指摘する19世紀的な「力が正義」の世界観が復活している。冷戦後のリベラル秩序こそが例外的な時代と考えられ、その崩壊が進む中で、西欧文明は「レコンキスタ（失地回復）」と「ストロングマン」の時代に突入した。

日本は国際秩序の再編にどう対応すべきか。戦後の経済成長はアメリカの援助政策に大きく依存してきた。占領期の改革や貿易自由化の促進、円高誘導など、アメリカからの圧力を受けつつも、それらを国内改革の原動力として活用した。貿易摩擦はイノベーションや高付加価値化を促し、規制緩和は市場の効率化に寄与した。

しかし今や、日米同盟は以前ほど堅固ではない。ましてや日本は中国やロシアといった権威主義国家にも囲まれている。秩序と安定を重視する日本は、無秩序な世界には脆弱だ。日本が明確な方向性を示せないのは、世界が19世紀の「力こそ正義」と言われた勢力均衡の時代に戻ったためだ。日米同盟を維持しつつ、アジアの多極的なパワーバランスの中で、いかに外交的な安定を守るかがカギとなる。